

# 小地域福祉活動のあり方研究委員会 報告書

1996年3月



## 目 次

---

### はじめに

第1章 大都市における小地域福祉活動の意義と捉え方	1
第2章 大都市における小地域福祉活動の戦略的アプローチ	9
(A) 町内会・自治会との協働型	11
(B) 福祉協力員型	14
(C) ボランティア拠点型	17
(D) 住民参加による在宅福祉サービス推進型	20
(E) 当事者組織型	23
第3章 小地域福祉活動の推進方策	27
【資料】	
委員会要綱	33
委員名簿	34
委員会開催状況	35

---

---

## はじめに

東京は、現代都市の構造的な特質をもっとも尖鋭な形で示している。特に、地域社会に目を注いだとき、そこには都市計画という空間管理が進行し、企業の占める空間はますます拡大し、住民相互間では商品と貨幣を通じてのコミュニケーションが優位になってきているかのように思われる。

ところが、こうした事象の中であって、多くの人々が「地域」という場で、新しい人間同志の接触を拓げ、各種の活動を展開しているのも東京である。人々は地域で自らを積極的に表現し、人間らしい生き方とその共有を追及している。そこには職場と家庭という限定的な場での固定的かつ自己抑制的で、組織や家族優先という古い行動様式にとって代って、よりヒューマンで、ボランティアズムに根ざした行動が日々拡大していると考えられる。

このような活動は、かつての古い共同体とは異なり、各人が持つ価値観や自由を相互に尊重するという「地域社会（コミュニティ）」の特性を基調としている。地域社会には、家族や職場とは異なる適度の人間的な距離と自由が存在するが故に、人々は主体的にそしてだれからも支配や抑制を受けることなく容易に自己を表現していく。それはボランティアズムの世界である。

そしてまた、個人が単に物質的に富裕であることを越えて、「多様な人々との共存」を求めていく行動様式が共通のものとして見られ、ここには地域を基盤とした新しい文化の形成に向けての活動が存在するといつてよい。

この研究委員会では、こうした活動を「小地域福祉活動」として捉え、近隣でもない、町内会・自治会でもない、そうした地理的な接近性からすると「地元」とでも表現されるような範囲での住民の自発的な福祉活動を取りあげることとした。そして福祉活動には、社会福祉サービス提供などに限定しない広い意味を込めるものとして検討を開始した。

研究委員各位からは、実践的な事例や課題の提起をしていただき、また現地への訪問調査にもご協力をいただいた。そして、大都市東京での人々のネットワークと主体的な活動状況が活発な議論の対象とされ、21世紀に向かって地域で活動し、新しい社会形成を図っていくための歩みが紹介された。こうした委員各位のご尽力と熱心な討論に心から感謝を捧げたい。

なお、小地域福祉活動は今後の社協にとって根本的なテーマであるとの認識をもって研究協議を続けたが、第一歩を踏み出したにすぎないというのが率直な印象である。今後は、さらに豊富な事例を収集し、そこに必要な理念、技法、その論理的な整理と類型化、将来展望、職員の養成配置と財源など、継続的に検討すべき課題が残されていると思われる。

そして、次の世紀を迎えるに際して、より福祉的な（人間的な）文化の創造が必要であるとするならば、この小地域福祉活動により高い位置を与え、社協がより大きなエネルギーを注がねばならないということは明確である。

小地域福祉活動のあり方研究委員会  
委員長 谷口政隆

---